

事務事業名		企業版ふるさと納税事務		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																											
政策体系	政策名	07 新たな時代を切り拓く行政経営の確立		事業期間		予算科目																											
	施策名	23 質の高い行財政運営の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款 項 目 事業																										
	基本事業名	01 効率的・効果的な行政運営の推進		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)		01	02 01 06 16																										
根拠法令				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度		事務事業区分																											
所属	部課名	企画政策部 企画調整課		【計画期間】		A 政策事業 B 施設整備																											
	課長名	阿部 貴俊		令和3 年度～ 令和6 年度		C 施設管理 D 補助金等																											
	係名	企画係	電話	0192-27-3111		E 一般(A～D以外)																											
	担当者	佐藤 博崇	内線	230																													
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																													
<p>・平成28年度の税制改正により、地方創生事業に対する民間資金の新たな流れをつくるため、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)が創設された。内容は、国が認定した地方自治体の地方創生プロジェクト(地域再生計画)に対して企業が寄附を行う場合、最大で寄附の約9割の法人関係税の軽減効果を受けられる制度。</p> <p>・令和2年度、①法人関係税軽減効果の最大6割から9割まで引き上げ、②制度の適用期限が令和6年度まで延長するなど、大幅に制度が見直された。</p> <p>・当市では令和3年7月9日に「第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生推進計画」が認定され、令和6年度末まで、制度を活用した寄附の受入が可能になっている。この計画は、第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の地方創生に係る事業について寄附受け入れが可能な、包括的な地域再生計画となっている。</p> <p>・寄附募集事業の周知は、市HP、各ポータルサイトでの紹介のほか、当市に関連する一部企業及び個人に対してパンフレット等で行っている。加えて、令和4年度からは新たな企業へのアプローチ方法として大船渡市企業版ふるさと納税マッチング支援業務の導入を予定している。</p>				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>正社員従事人数</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>8,825</td> </tr> </table>				総投入量	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源	825	事業費計(A)	825	人件費	正社員従事人数	1		延べ業務時間	2,000		人件費計(B)	8,000		トータルコスト(A)+(B)	8,825
総投入量	事業費	国庫支出金																															
		都道府県支出金																															
		地方債																															
		その他																															
		一般財源	825																														
	事業費計(A)	825																															
	人件費	正社員従事人数	1																														
	延べ業務時間	2,000																															
	人件費計(B)	8,000																															
	トータルコスト(A)+(B)	8,825																															

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																							
<p>① 手段(主な活動)</p> <p>前年度実績(前年度に行った主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内で寄附募集事業を調整する ・寄附募集事業をPRする(市HP、各種ポータルサイト、パンフレット作製、市関連事業者等への周知) <p>今年度計画(今年度に計画している主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内で寄附募集事業を調整する ・寄附募集事業をPRする(市HP、各種ポータルサイト、パンフレット作製、市関連事業者等への周知、新規企業開拓のためのマッチング支援業務) <p>② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等</p> <p>市外に本社のある企業の内、当市に縁のある企業及び関心のある企業。また、それらの企業につながる可能性のある個人。</p> <p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>当市及び寄附募集事業への関心が高まり、寄附につながる。</p> <p>④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)</p> <p>当市のシティプロモーションの推進とともに財源の確保により健全な財政運営の推進につながる。</p>	<p>⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</p> <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 制度活用寄附募集事業数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 寄附募集事業掲載媒体数(市HP、ポータルサイト)</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ 訪問・郵送等によるアプローチ企業数</td> <td>件</td> </tr> </table> <p>⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ さんりく大船渡ふるさと大使・首都圏さんりく大船渡人会</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ ポータルサイト「ふるさとコネクト」への自治体ページアクセス件数</td> <td>件</td> </tr> </table> <p>⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 地方創生応援税制活用寄附企業数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>シ 地方創生応援税制活用寄附額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 制度活用寄附募集事業数	件	イ 寄附募集事業掲載媒体数(市HP、ポータルサイト)	件	ウ 訪問・郵送等によるアプローチ企業数	件	名称	単位	カ さんりく大船渡ふるさと大使・首都圏さんりく大船渡人会	人	キ ポータルサイト「ふるさとコネクト」への自治体ページアクセス件数	件	名称	単位	サ 地方創生応援税制活用寄附企業数	件	シ 地方創生応援税制活用寄附額	千円	ス	
名称	単位																						
ア 制度活用寄附募集事業数	件																						
イ 寄附募集事業掲載媒体数(市HP、ポータルサイト)	件																						
ウ 訪問・郵送等によるアプローチ企業数	件																						
名称	単位																						
カ さんりく大船渡ふるさと大使・首都圏さんりく大船渡人会	人																						
キ ポータルサイト「ふるさとコネクト」への自治体ページアクセス件数	件																						
名称	単位																						
サ 地方創生応援税制活用寄附企業数	件																						
シ 地方創生応援税制活用寄附額	千円																						
ス																							

(2) 総事業費・指標等の推移									
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円			275	275	275	
		事業費計(A)	千円	0	0	275	275	275	0
	人件費	正社員従事人数	人		1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間		500	500	500	500	
		人件費計(B)	千円	0	2,000	2,000	2,000	2,000	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,000	2,275	2,275	2,275
⑤ 活動指標	ア	件	0	4	8	8	8	0	
	イ	件	0	4	4	4	4	0	
	ウ	件	0	10	50	50	50	0	
⑥ 対象指標	カ	人	0	1244	1244	1244	1244	0	
	キ	件	0	273	500	500	500	0	
	ク								
⑦ 成果指標	サ	件	0	0	20	20	20	0	
	シ	千円	0	0	2,000	4,000	4,000	0	
	ス								

事務事業ID	1849	事務事業名	企業版ふるさと納税事務
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成28年度の税制改正により、地方創生事業に対する民間資金の新たな流れをつくるため、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）が創設された。令和2年度、①法人関係税軽減効果の最大6割から9割まで引き上げ、②制度の適用期限が令和6年度まで延長するなど、大幅に制度が見直され、制度活用効果が高いことから、令和3年7月9日に地域再生計画の国の認定を受け、寄附募集を開始している。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	令和2年度の制度の見直しにより、制度を活用する自治体が増え、企業にとっては寄附の検討先が増えたことから、全国的に競争性が高まっている。
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	議員からは、積極的に制度を活動するよう求められている。

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 当市の自主財源の確保、ひいては健全な財政運営に資することから、政策体系に結び付く。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 自治体への寄附に関する制度であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 制度活用可能な企業の条件が定められており、それに準じていることから妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 全国的な寄附獲得競争の中にあり、企業へのアプローチ方法の工夫や特徴的な事業の立案が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 財源確保の手段の一つが失われる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） 寄附額の一定割合を支出する委託業務を通じた寄附であっても、寄附獲得による財源確保の効果が大きいいため、削減の余地はない。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど） 可能な限り委託による寄附獲得に努めている。また、企業版ふるさと納税に関する事務は最低限のものであり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 受益者を伴わない事業である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 全国的な寄附獲得競争の中にあり、企業へのアプローチ方法の工夫や特徴的な事業の立案が必要である。また、寄附募集事業の担当課等と連携するなど、庁内に企業版ふるさと納税を活用する意識を高め、組織的に企業にアプローチする必要がある。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×		低下	×		×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下	×		×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	令和3年7月に国から第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生推進計画の認定を受け、企業版ふるさと納税の取組を推進した。企業へのアプローチ方法の工夫や特徴的な事業の立案に努めるなど、庁内に企業版ふるさと納税を活用する意識を高め、組織的に企業にアプローチする必要がある。